

整理番号 1

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×登録番号	

年 月 日

岐 阜 県 知 事 殿

〒
住所
氏名又は名称
法人にあっては
代表者の氏名
TEL< > ()

電気工事業の業務の適正化に関する法律第3条第1項の登録を受けたいので、同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

1 営業所等

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号
				種 県 第 号
				種 県 第 号

2 法人にあっては、その役員の氏名

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物」又は「自家用電気工作物」を記載すること。
4 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあっては*印を付すること。
5 自家用電気工作物の工事のみ行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号の欄には記載することを要しない。

手数料欄

以下のいずれかの方法で納付してください（オンライン納付が便利です）。

1 オンライン納付

岐阜県公式ホームページにアクセスして決済を行います。
決済後に発行される10桁の受付番号を記入してください。

受付
番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

県公式ホームページはこちら
<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/470317.html>



2 オンライン納付が困難な場合

(1) 納付書による納付

県消防課（県庁5階）で納付書入手し、金融機関で納付後、納付済証をこの欄に貼付してください。納付書の郵送を希望される方は、県公式ホームページをご覧ください。
下記問合せ先へお問い合わせください。

(2) キャッシュレス決済

県消防課（県庁5階）で申請内容確認後、県庁1階の窓口のキャッシュレス端末で決済します。県庁で申請される方はご利用ください。

<手数料納付に関する問合せ先> 岐阜県消防課予防保安係 TEL：058-272-1111（内線2888）

(個人用)

誓 約 書

年 月 日

岐 阜 県 知 事 殿

住所
申請者又は届出者
氏名

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(法人用)

誓 約 書

年 月 日

岐 阜 県 知 事 殿

申請者又は届出者
所在地
名 称
代表者の氏名

当社および当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律
第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約
いたします。

誓 約 書

年 月 日

岐 阜 県 知 事 殿

住 所 又 は
所 在 地

氏名又は名称
申請者又は届出者
法人にあっては
代表者の氏名

下記の営業所におく主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約します。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の交付番号
		種 第 号 県
		種 第 号 県
		種 第 号 県
		種 第 号 県

証 明 書

年 月 日

岐 阜 県 知 事 殿

住 所 又 は
所 在 地

氏名又は名称

申請者又は届出者

法人にあっては
代表者の氏名

電話番号< > ()

下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明します。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日・年 齢	年 月 日 満 才
雇 用 年 月 日	年 月 日
所属する営業所の名称	

※ 従業員であることを証明するための公的書類の写し（個人情報に係る箇所は黒塗り）を必ず1種類添付すること。

公的書類例：健康保険証の写し、給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）の写し、企業年金記録の写し、雇用保険徴収の写し 等

主任電気工事士等の電気工事士免状（写）

添 付 欄

主任電気工事士等実務経験証明書

下記（１）の電気工事士は、下記（２）のとおり電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

経済産業大臣
登録・届出・通知・みなし通知 第 号
()知事

住所又は所在地

証明者 氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名

岐阜県知事 殿

記

(1) 電 気 工 事 士	氏 名	
	生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日生 才
	現 住 所	
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日交付
	免 状 番 号	県 種 第 号
(2) 電気工事に従事した職歴		
所属名		期間
		業務の内容
		年 月 日より 年 月 日まで
(3) 証明者の事業内容		

(備考) 1 所属名は、〇〇営業所〇〇担当という如く具体的に記入すること。
2 業務の内容は、電気工事の施工業務、検査業務等具体的に記入すること。
※ 従業員であることを証明するための公的書類の写し（個人情報に係る箇所は黒塗り）を必ず1種類添付すること。
公的書類例：健康保険証の写し、給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）の写し、企業年金記録の写し、雇用保険徴収の写し 等

器 具 明 細 書

1. 絶縁抵抗計 営業所の名称

製造者名	型式	製造年月	製造番号	定格	備考
				V～ MΩ	

2. 接地抵抗計

製造者名	型式	製造年月	製造番号	定格	備考
				Ω	

3. 回路計

名称機器名	製造者名	型式	製造年月	製造番号	定格	備考
					Ω 計 V 計 (AC)	

4. 低圧検電器

製造者名	型式	製造年月	製造番号	定格	備考

5. 高圧検電器

製造者名	型式	製造年月	製造番号	定格	備考

6. 継電器試験装置

名称機器名	製造者名	型式	製造年月	製造番号	定格	備考

借 用 証 明
住 所
氏名又は名称
代表者の氏名

印

7. 絶縁耐力試験装置

名称機器名	製造者名	型式	製造年月	製造番号	定格	備考

借 用 証 明
住 所
氏名又は名称
代表者の氏名

印

(備考) ※ 営業所毎に作成すること。
※ 一般用電気工作物のみの者は 1, 2, 3 のみでよい。

電 気 工 事 士 名 簿

営業所の名称

氏 名	生 年 月 日	免状の種類 及び交付番号	交 付 年 月 日	第1種講習済 年 月 日
	年 月 日	種 第 県号	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	種 第 県号	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	種 第 県号	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	種 第 県号	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	種 第 県号	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	種 第 県号	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	種 第 県号	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	種 第 県号	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	種 第 県号	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	種 第 県号	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	種 第 県号	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	種 第 県号	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	種 第 県号	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	種 第 県号	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	種 第 県号	年 月 日	年 月 日

(備考) 1 営業所毎に作成すること。
2 免状取得者のみ記入すること。